

ポイント

平成26年度版行財政3か年実施計画 及び 平成26年度予算編成における基本方針[上尾市]

- 本年、市制施行55周年を迎えた本市は、当時約3万7千人であった人口が22万7千人を超え、この間、都市環境の整備や福祉の向上を進めつつ、国に先んじて定員の適正化を図るなど、行政改革にも積極的に取り組んできたところ。
- 今後は、人口減少というかつて経験したことのない時代に直面するため、「市は国の末端ではなく先端」であるという気概をもって、これまで以上に、社会環境の変化に積極的に対応し、安心・安全で快適な環境のもとで、心の豊かさを感じることができるようまちをめざしていく必要がある。
- 「マニフェストの具現化に向けた取組方針」、「これまでに顕在化した懸案事項の解消に向けた取組方針」、「行政評価に基づき強化する施策の取組方針」及び「行政サービスコストに基づき見直す事務事業の取組方針」の4つの取組方針に基づき、平成26年度版行財政3か年実施計画及び平成26年度予算編成に臨む。

平成25年8月23日 市長通知

I. 現下の社会経済情勢と国の財政状況及び本市の財政状況

【P 1】

1. 現下の社会経済情勢と国の財政状況
2. 本市の財政状況

II. 本市が抱える課題と行財政改革への取組み

【P 3】

1. 本市が抱える課題

今後の高齢者数の増加と生産年齢人口の減少及び公共施設等の更新問題への対応

2. 行財政改革への取組み

(1) 第7次行政改革大綱・実施計画の確実な実施

6つの柱の趣旨を踏まえた事業の廃止、縮小及び統合などの取組み

(2) 資産更新費用の把握とアセットマネジメント

今後の資産更新に対応するべく公共施設の再配置を含めたアセットマネジメントの必要性

(3) 行政サービスコストによる透明性の確保とコスト意識の醸成

人件費や減価償却費を含めたフルコストによるコスト算出(29項目[昨年度は7項目])

(4) 組織再編による市民サービスの向上とコストの削減

管理部門の効率化と窓口のワンストップ化を図るべく実施する組織再編

III. 平成26年度3か年・予算編成の基本的な考え方

【P 6】

1. 4つの取組方針【P 6】

(1) マニフェストの具現化に向けた取組方針【P 6】

市民サービスの向上を図るため、39項目のうち未達成項目(8項目)を具現化

- ①上・下水道の統合など、重複する事務事業の再構築を図り、コストの削減に努める
- ②証明書発行窓口等の統合などワンストップサービスを検討し機能的・効率的な体制を構築



- ③市内消費の拡大を目的とした、上尾市独自の商・工・農・観の総合サイトを開設
- ④子どもたちの学力向上を図り、保育所・幼稚園⇄小学校⇄中学校の交流を深める
- ⑤子どもたちの命を守るため、小児二次救急の365日体制を目指す
- ⑥市民体育館の改修を進めるとともに、第二体育館の建設を検討
- ⑦手狭になった図書館を、利用しやすく22万人都市に相応しい図書館に建て替える
- ⑧平成26年度のJR高崎線・宇都宮線の東京駅乗り入れを目指す

(2) これまでに顕在化した懸案事項の解消に向けた取組方針【P8】

昨年度の“3か年・予算編成”で顕在化した懸案事項(8項目)を解消

- ①市民活動支援センターのあり方
- ②学童保育所の設置に係る余裕教室の活用
- ③社会福祉協議会補助金の適正化
- ④待機児童の解消に向けた取組み
- ⑤今後の高齢者施策
- ⑥放置自転車対策
- ⑦中心市街地の活性化方策
- ⑧公共施設の耐震化と複合化・集約化

(3) 行政評価に基づき強化する施策の取組方針【P11】

2年連続「やや遅れ」の農業施策の強化や市民アンケート結果に基づく消防施策の取組み

(4) 行政サービスコストに基づき見直す事務事業の取組方針【P12】

行政改革推進委員会の意見を踏まえた見直し

- ①住民票等の発行手数料の見直し
- ②土日開庁事務の検証

2. 歳入確保と予算配分【P13】

(1) 新たな歳入の確保

さらなる自主財源の確保や受益者負担の適正化などの取組み

(2) 歳出予算の効率的かつ効果的な配分

所期の目的を達成した事業の再構築及び財源確保の見通しを持った要求の徹底

(3) その他留意事項

国や県などの動向の積極的な把握と補助金の適切な活用